



平成26年11月18日

各 位

会社名 アルインコ株式会社
代表者名 代表取締役社長 小山 勝弘
(コード番号 5933 東証第2部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 岸田 英雄
(電話番号 06-7636-2222)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成26年11月10日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,083円
(2) 発行価格の総額		1,299,600,000円
(3) 払込金額	1株につき	1,032.73円
(4) 払込金額の総額		1,239,276,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	619,638,000円
	増加する資本準備金の額	619,638,000円
(6) 申込期間	平成26年11月19日(水)～平成26年11月20日(木)	
(7) 払込期日	平成26年11月28日(金)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき	1,083円
(2) 処分価格の総額		1,083,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	1,032.73円
(4) 払込金額の総額		1,032,730,000円
(5) 申込期間	平成26年11月19日(水)～平成26年11月20日(木)	
(6) 払込期日	平成26年11月28日(金)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		330,000株
(2) 売出価格	1株につき	1,083円
(3) 売出価格の総額		357,390,000円
(4) 申込期間	平成26年11月19日(水)～平成26年11月20日(木)	
(5) 受渡期日	平成26年12月1日(月)	

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	1,032.73円
(2) 払込金額の総額		(上限) 340,800,900円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 170,400,450円
	増加する資本準備金の額	(上限) 170,400,450円
(4) 申込期間(申込期日)		平成26年12月16日(火)
(5) 払込期日		平成26年12月17日(水)

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成26年11月18日(火)	1,117円
(2) ディスカウント率		3.04%

2. シンジケートカバー取引期間

平成26年11月21日(金)から平成26年12月10日(水)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限2,592,806,900円については、900,000,000円を平成27年12月までに兵庫第二工場の新工場棟兼製品倉庫建設に係る設備投資資金に、530,000,000円を平成27年3月までにフック付足場板生産ライン敷設に係る設備投資資金に、1,162,806,900円を平成29年3月までの次世代足場等のレンタル資産の取得資金の一部に充当する予定であります。なお、実際の支出までは、当社名義の銀行口座にて適切に管理いたします。

兵庫第二工場の新工場棟兼製品倉庫については、既存2工場(兵庫第一工場、兵庫第二工場)のアルミ関連製品生産ラインを新工場棟に集約し生産効率化を図るとともに、製品倉庫は自社倉庫機能の充実により外部倉庫から自社倉庫への在庫の移管により保管コストの合理化を図るものであります。

フック付足場板生産ラインについては、近年需要が旺盛なフック付足場板の増産に対応するものであります。

また、次世代足場等のレンタル資産への投資については、仮設機材レンタル市場において旧来の枠組足場から次世代足場に切り替えが進みつつある状況のなかで、当社グループが保有するレンタル資産についても施工性に優れた次世代足場への切り替えを図ることで、資産の高付加価値化と競争力向上を進めるためのものであります。

なお、設備計画の内容につきましては、平成26年11月10日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。